（別紙３）

# 事業所における自己評価総括表（公表）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ○事業所名 | にゅーとらる西大井（児童発達支援・放課後等デイサービス） | | | |
| ○保護者評価実施期間 | 2026年　10月　1日 | ～ | 2026年　10月　20日 | |
| ○保護者評価有効回答数 | （対象者数） | 児発　7　名<br>放デイ　19　名 | （回答者数） | 児童発達支援　5名<br>放課後等デイサービス　12名 |
| ○従業者評価実施期間 | 2026年　10月　1日 | ～ | 2026年　10月　20日 | |
| ○従業者評価有効回答数 | （対象者数） | 児発　8　名<br>放デイ　8　名 | （回答者数） | 児童発達支援　6名<br>放課後等デイサービス　6名 |
| ○事業者向け自己評価表作成日 | 2026年10月23日 | | | |

○ 分析結果

| | 事業所の強み（※）だと思われること<br>※より強化・充実を図ることが期待されること | 工夫していることや意識的に行っている取組等 | さらに充実を図るための取組等 |
|---|---|---|---|
| 1 | 保護者満足度が高い。保護者評価の「はい」は児発84.1%・放デイ86.2%で、「いいえ」は児発3項目・放デイ1項目のみ。「安心して通所」「支援に満足」は児発5/5名、放デイ12/12名が「はい」。計画の説明・日頃の情報共有・定期的な面談は児発・放デイとも全員が「はい」。 | 個別支援計画を示した支援内容の説明と同意の取得、日頃のこどもの状況の伝え合い、定期的な面談・助言を丁寧に実施。従業者評価でもこれらの項目は全員（6/6名）が「はい」で、職員の自己評価と保護者の受け止めが一致している。 | 保護者アンケートで「わからない」が出た項目（放デイ全体12.4%・児発9.0%）は、取組の実施有無というより周知不足の可能性がある。通信・掲示・面談等で取組内容や評価結果をわかりやすく発信し、安心感をさらに高める。 |
| 2 | 支援の質が高い。アセスメント、計画作成、職員間の共有、記録、モニタリングまで従業者6/6名が「はい」。従業者評価の全項目の「はい」は児発86.0%・放デイ85.8%。計画に沿った支援は保護者も放デイ12/12名・児発4/5名が「はい」、専門性のある支援も放デイ12/12名・児発4/5名が「はい」。 | 活動プログラムをチームで立案し、固定化しない工夫、個別活動と集団活動の組み合わせを実施（いずれも6/6名）。保護者も活動の工夫を放デイ12/12名、児発4/5名が評価。研修機会やミーティングを多く確保し、職員が学べる環境を整えている。 | 標準化されたツールを用いたアセスメント（児発・放デイとも4/6名）を広げ、支援の根拠をより明確にする。児発で「どちらとも言えない」が1名ずつあった項目（専門性・計画のニーズ分析・計画に沿った支援）は、個別に説明を補う。 |
| 3 | 環境・安全管理への評価が高い。スペース、職員配置、構造化された環境、清潔さ、個別の場所の確保は従業者全員が「はい」。保護者も職員配置は児発5/5名・放デイ12/12名が「はい」。事故防止・BCP・安全計画・アレルギー対応・虐待防止等もほぼ全員が「はい」。 | 事故防止・緊急時・防犯・感染症等のマニュアル、BCP、安全計画を整備し、ヒヤリハットの共有と再発防止の検討、虐待防止の研修、医師の指示書に基づくアレルギー対応、服薬・てんかん等の事前確認を実施。 | 放デイ保護者から「事故時の状況説明が不足しがち」との意見があった。事故・ヒヤリハット発生時の連絡と状況説明の方法を整える。避難訓練の実施が「わからない」とした保護者が放デイ3/12名おり、訓練の実施内容を保護者へ周知する。 |

| | 事業所の弱み（※）だと思われること<br>※事業所の課題や改善が必要だと思われること | 事業所として考えている課題の要因等 | 改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等 |
|---|---|---|---|
| 1 | 家族支援の機会が不足している。保護者会・きょうだい交流は児発・放デイとも従業者6/6名が「いいえ」で、保護者評価でも「はい」は0名（放デイ「いいえ」2・わからない10／児発「いいえ」3・わからない2）。保護者から「交流会をやってほしい」との要望あり。ペアレント・トレーニング等の「はい」も各1/6名。 | 保護者会や家族向け研修等が未実施または限定的であること。加えて取組が保護者に伝わっていないこと（放デイでは交流の機会10/12名、家族支援プログラム9/12名が「わからない」）。保護者の要望に応える場が事業所内に整っていない状況。 | きょうだい児も含めた保護者交流会を年1～2回から開催し、ペアレント・トレーニング等の家族向け研修や情報提供の機会を設ける。開催案内は通信等で周知し、参加後の感想を次の企画に反映する。 |
| 2 | 地域・関係機関との連携や交流が限定的。保育所・児童クラブ等との交流、就学・卒業時の情報共有、児童発達支援センターとの連携、地域住民の招待は従業者の「はい」が1～4/6名。保護者も交流の機会を「わからない」とした人が放デイ11/12名、児発2/5名と多く、取組が見えていない。 | 交流や連携の機会が計画的には設けられていないこと（現状は公園で保育園児と出会った際に共に過ごす程度）。従業者は交流ありと答えても保護者に伝わっていない可能性がある。第三者評価も未実施で、外部の目による点検の機会が限られる。 | 保育所・学校・児童クラブ等との情報共有や交流を年間計画に位置づけ、就学・卒業時の移行支援、地域行事への招待、センターのスーパーバイズの活用を進める。実施内容は通信等で保護者へ報告し、第三者評価の受審も検討する。 |
| 3 | 支援開始前・終了後の職員間の打合せが全員には定着していない。「はい」は児発・放デイとも3/6名にとどまる。計画の共有・記録・モニタリングは6/6名が実施できているため、日々の連携の仕組みの面で伸びしろがある。保護者評価は高く、内部体制が成果を支えている状況。 | 打合せの時間や進め方が固定されておらず、職員によって実施状況にばらつきがあること。勤務時間帯や送迎等により、全職員が同時に集まる時間を確保しにくい可能性がある。支援プログラム公表・身体拘束の説明が5/6名「はい」の点も、周知の徹底が課題。 | 開始前・終了後の短時間ミーティングについて、時間、共有項目、記録方法を決めて全職員で実施する。参加できない職員には記録で共有する仕組みも整え、支援プログラムの公表や身体拘束の説明など周知事項も併せて確認する。 |